

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公正な選挙の執行	政策体系外	1	選挙人名簿調製事務
		2	在外選挙人名簿登録事務
		2	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業
		3	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業
		4	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業
		5	選挙に関する常時啓発事業
		6	栃木県知事選挙執行事務
		7	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙執行事務

事務事業名		選挙人名簿調製事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会			
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会		担当課長名	板倉 則子			
	施策	1 公正な選挙の執行					事業区分	新規事業・継続事業			継続事業			
	基本事業	2 -						実施計画事業・一般事業			一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	公職選挙法等		市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
	3112	一般	2	4	1	選挙人名簿調製事務					任意的事業・義務的事業		義務的事業	
									実施方法			直営		
									事業分類			その他内部事務事業		
									リーディングプロジェクト			該当なし		
									市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
住民基本台帳の異動情報を基に、公職選挙法で定める定時(3・6・9・12月)や選挙時に、選挙人名簿の抹消や登録等を行う。また、定期的に抹消等を行うことにより、選挙人名簿の調製・管理を行う。 なお、選挙人名簿の登録や抹消は選挙管理委員会の議決事項になる。		・登録及び抹消を選挙管理委員会において議決し、選挙人名簿の調製を行った。 事業費の内訳: 保守委託料245千円、使用料1,540千円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
選挙人名簿調製回数(関係案件に係る選挙管理委員会開催回数)		回	10	9	9	10	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の区域内に住所を有する満18歳以上の日本国民で、引き続き3箇月以上佐野市の住民基本台帳に記載されている者。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		選挙人名簿登録者数		人	100,220	99,619	98,967	98,470	98,470

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 選挙権を有する者を的確に把握し、登録漏れ等が無いように選挙人名簿を適正に管理することにより、選挙権の行使が可能になっている。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		選挙人名簿の登録に関する異議申出件数		件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		1,700	1,700	1,717	1,785	1,798				
	事業費計(A)	千円		1,700	1,700	1,717	1,785	1,798				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			保守委託料	188	保守委託料	188	保守委託料	189	保守委託料	245	保守委託料	258
			機械等借上料	1,512	機械等借上料	1,512	機械等借上料	1,528	使用料	1,540	使用料	1,540
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	50	50	100	100	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円		191	191	382	364	364	364	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,891	1,891	2,099	2,149	2,162	2,162	2,162	2,162		

事務事業名	選挙人名簿調製事務	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	-----------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法及び公職選挙法の制定により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	選挙システムを導入したことにより、当該事務がより短期間で管理できるようになり、平成18年の公職選挙法の改正により、名簿を閲覧することができる条件が限定された。 また、平成27年6月の公選法一部改正により、選挙権年齢が満18歳に引き下げられたほか、平成28年2月の一部改正では、選挙時登録の際の表示登録制度の見直しが図られた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	選挙権を有する者を的確に把握し、登載漏れ等がないよう適正に管理することにより、公正な選挙が行われる。 公職選挙法に基づき執行する事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公職選挙法第30条の2に規定される市町村の事務であり、地方自治法別表第1の第1号法定受託事務に該当するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公職選挙法に規定される事務であり法定受託事務として位置付けられているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法定受託事務として関係法に則り、市で適正に管理執行しているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	電算処理に係る委託経費であり、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法制度上、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地方自治法や公職選挙法の改正により、地方自治制度や選挙制度が改正された場合に、本事務事業は休止・廃止、または事業終了になる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		在外選挙人名簿登録事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1 公正な選挙の執行					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3270	一般	2	4	1	在外選挙人名簿登録事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	公職選挙法等					
					事業区分						
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
在外選挙人登録申請書に基づき、被登録資格を本籍地に照会、審査し、選挙管理委員会の議決を経て、在外選挙人名簿への登録を行い、在外選挙人証を外務省を経由して申請者に交付する。 また、帰国等により在外選挙人名簿への登録要件を満たさなくなった者については、当該名簿からの抹消を行う。 登録や抹消を的確に実施し、在外選挙人名簿の管理を行う。		・登録及び抹消を選挙管理委員会において議決し、在外選挙人名簿の調製を行った。 名簿登録 2件(10/20:1件、1/20:1件) 名簿抹消 0件					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
在外選挙人名簿抹消・登録者の数		人	6	14	14	2	10
在外選挙人証の発行数		枚	1	1	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国外に居住する満18歳以上の日本国民で、その者の住所を所轄する領事館の管轄区域に引き続き3箇月以上住所を有し、在外投票を希望する者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		在外選挙人名簿登録者数合計	人	66	59	50	52	52

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 在外選挙人からの登録申請を適正に処理し、在外選挙人名簿への登録を行い名簿を適正に管理することにより、選挙権の行使が可能になっている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		在外選挙人名簿の登録に関する異議申出件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	4	7	7	3	17					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		3								
	事業費計(A)	千円	4	10	7	3	17					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	2	通信運搬費	10	消耗品費	4	通信運搬費	3	消耗品費	9
			通信運搬費	2			通信運搬費	3			通信運搬費	8
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50					
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	195	201	198	185	199					

事務事業名	在外選挙人名簿登録事務	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国外に居住する日本国民が選挙権を行使できないため、公職選挙法の一部を改正する法律が平成10年5月6日に公布され、選挙権行使の機会を保障するための在外選挙制度が創設された。そして、平成11年5月から在外選挙人名簿への登録制度、平成12年5月からは在外投票制度が施行された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	在外選挙人の投票機会の拡充のため、同居家族による登録申請が可能となり、平成16年4月から在外公館投票と郵便投票のいずれかを選択でき、一時帰国において、国内での投票制度が利用可能となった。また、平成18年の公選法の改正により従来の在外投票は、衆・参選挙の比例代表選挙のみの投票しかできなかったが、選挙区選挙も対象となった。平成27年6月の公選法一部改正により、年齢要件が満20歳から満18歳に引き下げられた(施行日:平成28年6月19日)。平成28年12月の公選法一部改正により、在外選挙人名簿の登録制度について、出国時申請ができることになった(施行日:平成30年6月1日)。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	在外選挙人名簿に登録・管理することにより、海外に居住する選挙人が公正に選挙を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公職選挙法第30条の2に規定される市町村の事務であり、地方自治法別表第1の第1号法定受託事務に該当するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公職選挙法に規定される事務であり法定受託事務として位置付けられているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法定受託事務として関係法に則り、市で適正に管理執行しているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	法定受託事務に係る経費であり、削減の余地はない。(在外選挙人の申請に基づく消耗品購入、郵送料のみ)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法定受託事務として関係法令によって規定されているため、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 憲法や公職選挙法など関連する法令の改正により、在外選挙人に係る選挙制度が変更された場合に、本事務事業は休止・廃止、または事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国市区選挙管理委員会連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1 公正な選挙の執行					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3115	一般	2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	全国市区選挙管理委員会 連合会規約					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
全国市区選挙管理委員会連合会の会員として研修等に参加し、より広く情報を収集することにより、的確な選挙の管理執行を図る。また、選挙制度改正に伴う選挙関係法令等についての調査研究等を行う。 *全国市区選挙管理委員会連合会とは、選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究、選挙関係法令の運用に係る調査検討及び改正要望実現のための関係機関に対する要請、その他選挙に関する調査研究を行うことを目的として、全国の市及び特別区の選挙管理委員会を会員として構成している団体である。	(市の活動) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止(書面協議等) (連合会の活動) 総会、事務研究会、研修会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市区への情報提供、国への要望活動等 事業費の内訳: 費用弁償0千円・普通旅費0千円・負担金39千円 ※費用弁償、普通旅費については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止となったことにより支出なし。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
連合会事業・研修会等の開催回数	回	3	3	3	0	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

加入団体(全国の市・区)の選挙管理委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	加入団体数	団体	773	774	778	779	781

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等をおして適正な選挙の管理執行が図られている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公職選挙法等改正新規要望事項	件	14	14	11	8	11

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	256		132		39		39		204	
	事業費計(A)	千円	256		132		39		39		204	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	101	費用弁償	39	負担金	39	負担金	39	費用弁償	75
			普通旅費	98	普通旅費	37					普通旅費	72
負担金			57	負担金	56					負担金	57	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	10		10		10		10		20		
人件費計(B)	千円	38		38		38		36		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	294		170		77		75		277		

事務事業名	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	--------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年に選挙事務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化しているため、より一層、団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	政策体系外の選挙事務全般の執行に当たり、各選挙管理委員会との連携、研修会への参加や幅広い情報交換等をとって選挙のよりよい管理執行が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公平な選挙事務の管理執行を図るため、選挙管理委員会を構成する委員や書記の資質向上、情報交換等を目的とした団体への参画事業であるが、構成団体は全て公共機関であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙に関する事務は、選挙管理委員会が管理執行するものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	全国規模の連合会への参画事業であり、適正な事業実施により成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の経費で実施しており、また、参画事業であるため削減できる余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙管理委員会を対象とする事務事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	選挙管理執行制度の改正により、当該団体が解散ないし休止した場合に、本事業は休止・廃止、または事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1 公正な選挙の執行					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3117	一般	2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部規約					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
全国市区選挙管理委員会連合会関東支部の研修会等に参加し広く情報を収集することにより、的確な選挙の管理執行を図る。また、関東地区内の各市と選挙関係法令等についての調査研究等を行う。 *全国市区選挙管理委員会連合会関東支部とは、全国市区選挙管理委員会連合会の下部組織として関東地区の市の選挙管理委員会の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発の改善、調査研究を目的としている。 なお、構成団体は、全国市区選挙管理委員会連合会規約第15条の別表に基づく、関東地区(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川県)の市選挙管理委員会	(市の活動)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止(連合会関東支部の活動) 総会、役員会、書記長研修会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市区への情報提供、連合会への要望活動等 事業費の内訳: 費用弁償0千円、普通旅費0千円、負担金0千円 ※費用弁償、普通旅費については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止となったことにより支出なし。負担金は令和2年度は免除(会議等開催できていないため)					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
連合会関東支部事業・研修会等の開催回数	回	2	2	2	0	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

加入団体(全国市区選挙管理委員会別表に規定される関東地区の市)の選挙管理委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	加入団体数(関東地区の市)	団体	162	162	162	162	162

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等とおして適正な選挙の管理執行が図られている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公職選挙法等改正新規要望事項	件	4	0	0	4	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	104		78		48				97	
	事業費計(A)	千円	104		78		48		0		97	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	13	普通旅費	4	普通旅費	4	費用弁償	10		
			普通旅費	17	負担金	74	負担金	44	普通旅費	14		
		負担金	74					負担金	73			
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		30		30		20		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		73		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	218		193		162		73		206		

事務事業名	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	------------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年5月7日に業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化してきているため、より一層、団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	政策体系外の選挙事務全般の執行に当たり、各選挙管理委員会との連携、研修会への参加や幅広い情報交換等をとって選挙のよりよい管理執行が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公平な選挙事務の管理執行を図るため、選挙管理委員会を構成する委員や書記の資質向上、情報交換等を目的とした団体への参画事業であるが、構成団体は全て公共機関であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙に関する事務は、選挙管理委員会が管理執行するものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	広域の連合会への参画事業であり、適正な事業実施により成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	要最小限の経費で実施しており、また、参画事業であるため削減できる余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙管理委員会を対象とする事務事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	選挙管理執行制度の改正により、当該団体が解散ないし休止した場合に、本事業は休止・廃止、または事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							

事務事業名		栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1 公正な選挙の執行					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3118	一般	2	4	1	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	栃木県市選挙管理委員会 連合会規約					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県市選挙管理委員会連合会の会員として研修等に参加し県内の身近な情報を収集しやすくすることにより、的確な選挙の管理執行を図る。また、県内各市との選挙制度改正に伴う選挙関係法令等に関する具体的な調査研究等を行う。 *栃木県市選挙管理委員会連合会とは、選挙管理委員会の円滑なる運営、選挙執行方法の改善研究及び法規改廃の要望達成を図り理想選挙の実現を推進するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的として、県内各市の選挙管理委員会を会員として構成されている団体である。		(市の活動) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連合会主催の会議等が中止 (連合会の活動) 総会、職員事務研究会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市への情報提供、関東支部への要望活動等 事業費の内訳: 費用弁償0千円・普通旅費0千円・負担金16千円 ※費用弁償、普通旅費については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止となったことにより支出なし。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
連合会事業・研修会等の開催回数		回	4	4	4	0	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
加入団体数(栃木県内の市)		団体	14	14	14	14	14

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標					
選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等を行うことにより、適正な選挙の管理執行が図られている。		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
公職選挙法等改正新規要望事項		件	2	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	103	81	81	16	99					
	事業費計(A)	千円	103	81	81	16	99					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	41	費用弁償	27	費用弁償	27	負担金	16	費用弁償	35
			普通旅費	40	普通旅費	25	普通旅費	25			普通旅費	33
負担金			22	負担金	29	負担金	29			負担金	31	
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	20	20	20	30	
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73	73	73	73	73	109	
トータルコスト(A)+(B)	千円	179	157	157	89	89	89	89	89	89	208	

事務事業名	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	--------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年4月8日に業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化し、より一層団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	政策体系外の選挙事務全般の執行に当たり、身近な各市の各選挙管理委員会との連携、研修会への参加や具体的な情報交換等とおして選挙のよりよい管理執行が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公平な選挙事務の管理執行を図るため、選挙管理委員会を構成する委員や書記の資質向上、情報交換等を目的とした団体への参画事業であるが、構成団体は全て公共機関であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙に関する事務は、選挙管理委員会で管理執行するものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	身近な連合会への参画事業であり、適正な事業実施により成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の経費で実施しており、また、参画事業であるため削減できる余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙管理委員会を対象とする事務事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	選挙管理執行制度の改正により、当該団体が解散ないし休止した場合に、本事業は休止・廃止、または事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		選挙に関する常時啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1 政策体系外					担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1 公正な選挙の執行					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	3280	一般	2	4	2	選挙に関する常時啓発事業	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	公職選挙法、佐野市明い 選挙推進協議会規約等		実施方法		直営	
							事業分類		広報・広聴・啓発事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
市選挙管理委員会及び市明い選挙推進協議会が一体となり明い選挙推進運動を図る。選挙啓発ポスターを市内の小・中学校及び高等学校の児童・生徒から募集し、優秀作品は栃木県選挙管理委員会に送達するとともに、作品の展示を行うほか、選挙権年齢の18歳引下げに伴い、市内の学校と連携した主権者教育を実施する。 また、栃木県選挙管理委員会・栃木県明い選挙推進協議会の作成した啓発パンフレットの配布や、各種団体の主催する研修会や啓発事業等に参加することなどにより、選挙に対する市民の意識啓発を図る。		選挙啓発ポスター募集、作品展示を行うとともに、新成人への資料(啓発パンフレット等)の配布及び公民館等へ啓発冊子の配布等をした。また、高等学校と連携し、生徒を対象とした主権者教育のための出前講座を行った。 事業費の内訳: 報償物資費32千円、消耗品費95千円 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した事業: 主権者教育出前講座(青藍泰斗高校)				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
選挙啓発ポスター応募者数	人	273	232	293	223	260
研修会参加者数	人	1	0	0	0	1
啓発事業実施回数	回	0	1	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

有権者(いずれも有権者となる小中学生、転入者など登録要件に満たない市民も含む)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		全市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		明い選挙推進協議会委員	人	15	15	15	14	14

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

有権者一人一人が選挙の意義を理解することにより選挙への関心が高まり、積極的に投票に参加している。 候補者等選挙関係者は公平な選挙の意義を認識して、きれいな選挙の実現が図られ、若年層の市民は選挙に対する興味や関心を持つようになっている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		年間執行選挙平均投票率	%	50.2	-	42.9	35.2	45.0
		選挙違反摘発件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	109	100	107	127	118					
	事業費計(A)	千円	109	100	107	127	118					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
			報償物資費	30	報償物資費	29	報償物資費	36	報償物資費	32	報償物資費	43
			普通旅費	2	消耗品費	71	消耗品費	71	消耗品費	95	旅費	5
消耗品費			77					消耗品費	70			
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	200	200	160	160	160						
人件費計(B)	千円	763	764	610	582	582						
トータルコスト(A)+(B)	千円	872	864	717	709	700						

事務事業名	選挙に関する常時啓発事業	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	--------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公明選挙運動として、臨時啓発が行われ、さらに効果を上げるため、公職選挙法が改正され常時啓発が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	期日前投票の投票手続きの簡素化等により、有権者がより投票しやすい環境が整えられてきた。平成27年6月の公選法一部改正により、選挙権年齢が満20歳から満18歳に引き下げられた(施行日平成28年6月19日)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、選挙啓発の研修会等に参加したことにより、政治や選挙に強く関心を持つようになった、との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	主権者教育講演会で使用する資料内容の見直し等を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	選挙に対するの興味・関心を意識付けしてもらうことにより、投票率の向上並びに選挙違反のない選挙につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	法令(公職選挙法第6条)で定められた事務事業であり委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙に関する事務は選挙管理委員会が管理執行するものであり、投票率の向上と明るい選挙の実現を図るために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	近年、投票率の低下が懸念され投票率の向上には若年層への啓発が必要となっている。そのため、若年層が選挙に対して、より興味や関心を持てるような事業展開を考える必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	投票率向上等の啓発事業を展開を検討するうえで、最低限度の事業費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙の常時啓発事業は、憲法に保障される権利を公職選挙法として規定した啓発事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		公職選挙法等の改正により、常時啓発事業の位置付けが変更された場合に、本事業は休止・廃止、または事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・若年層へのアプローチについて工夫する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県知事選挙執行事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	
	政策	1	政策体系外				担当係	選挙管理委員会		担当課長名	板倉 則子	
	施策	1	公正な選挙の執行				新規事業・継続事業			新規事業		
	基本事業	2	-				実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3246	一般	2	4	3	栃木県知事選挙費						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			国県補助事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～年度		根拠法令等	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程			任意的事業・義務的事業		
							実施方法			直営		
							事業分類			その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
令和2年12月8日任期満了による栃木県知事選挙の執行事務 ・告示日:令和2年10月29日 ・選挙期日:令和2年11月15日 ・選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務の管理執行等を行う。		活動内容 左記事業概要と同様 事業費の内訳 報酬6,368千円、職員手当等13,326千円、共済費101千円、報償費305千円、旅費37千円、需要費2,825千円、役務費3,081千円、委託料9,907千円、使用料及び賃借料1,048千円、備品購入費2,766千円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
選挙事務従事者数		人				770	
投票所数		箇所				75	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

日本国民で満18歳以上の者で引き続き3か月以上佐野市の区域内に住所を有する者(選挙時登録の時、選挙人名簿に登録されている者)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
当日有権者数		人				97,986		

③ 目的(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 選挙に対する意識の向上が図られている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
選挙違反件数		件					0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							39,761			
	地方債	千円										
	その他	千円							3			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		39,764		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	6,368								
			職員手当等	13,326								
共済費			101									
報償費			305									
旅費			37									
需用費			2,825									
役務費			3,081									
委託料	9,907											
使用料及び賃借料	1,048											
備品購入費	2,766											
人件	正規職員従事人数	人							4			
費	のべ業務時間	時間							2,600			
費	人件費計(B)	千円	0		0		0		9,456		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		49,220		0	

事務事業名	栃木県知事選挙執行事務	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法の制定に伴い、公職選挙法が制定され、開始された事業
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民主主義の根幹をなす事業であり不変的な面も多いが、近年の状況としては、平成28年7月執行の参院選からの選挙権年齢の満18歳への引き下げをはじめ、投票率向上のため、投票所への入場者の緩和や、最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票期間を衆院選と同一にするなどの改正が行われた。また、職員数が削減されるなか、短期間での選挙執行体制の確保と選挙の適正な管理執行のための職員の資質向上が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	法令に基づく事務であるため、特段の意見・要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	適正な選挙執行管理事務を行うことにより、公正な選挙が行われる。
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体に委ねることはできませんか？	理由・改善案	民間やNPO、市民団体に委ねることはできませんか？
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	公職選挙法第5条に規定される事務であり、地方自治法別表第2に掲げる法定受託事務に該当するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法に基づいた対象者で執行されており、妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法定受託事務として関係法に則り市で適正に管理執行しており、また、他の選挙の状況を検証したうえで執行しているため、成果向上余地はない。
	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	選挙事務の正確性・迅速性及び、選挙人の利便性を低下させることなく、これ以上の経費を削減することは困難である。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	選挙事務の正確性・迅速性及び、選挙人の利便性を低下させることなく、これ以上の経費を削減することは困難である。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	地方自治制度や公職選挙法などの大幅な改正や見直しなどにより、この事業の廃止が考えられる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td> </td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙執行事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
	政策	1	政策体系外				担当係	選挙管理委員会	担当課長名	板倉 則子	
	施策	1	公正な選挙の執行				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3247	一般	2	4	4	佐野市長選挙・佐野市議会議員選挙費					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R3年度		根拠法令 条例等	公職選挙法、佐野市選挙執行規程等					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業			義務的事業			
	実施方法		直営			事業分類			その他市民に対する事業		
リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
令和3年4月16日任期満了による佐野市長及び佐野市議会議員の選挙執行事務 ・告示日:令和3年4月4日 ・選挙期日:令和3年4月11日 ・選挙執行計画の決定、立候補予定者説明会の開催、立候補届出書類事前審査、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務、選挙会の管理執行を行う。	活動内容	左記事業概要のうち令和2年度は、選挙執行計画の決定、立候補予定者説明会の開催、立候補届出書類事前審査、選挙事務関係者の委嘱、ポスター掲示場の設置事務等を行った。 事業費の内訳 報酬401千円、職員手当等1,230千円、共済費75千円、旅費9千円、需要費2,723千円、役務費25千円、委託料22,620千円、使用料及び賃借料77千円					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	選挙事務従事者数	人				28	810
	投票所数	箇所				-	75

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

日本国民で満18歳以上の者で引き続き3か月以上佐野市の区域内に住所を有する者(選挙時登録の時、選挙人名簿に登録されている者)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	当日有権者数	人				-	97,228

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 選挙に対する意識の向上が図られている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	選挙違反件数	件				-	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					3			
	一般財源	千円				27,160	89,831			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	27,160	89,834			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	401	報酬	4,943				
			職員手当等	1,230	職員手当等	19,105				
共済費			75	共済費	101					
旅費			9	報償費	358					
需用費			2,723	旅費	17					
役務費			25	需用費	3,040					
委託料			22,620	役務費	3,705					
使用料及び賃借料			77	委託料	13,383					
				使用料及び賃借料	1,842					
		負担金、補助及び交付金	43,340							
人件	正規職員従事人数	人			4	4				
費	のべ業務時間	時間			1,800	1,500				
	人件費計(B)	千円	0	0	6,547	5,456				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	33,707	95,290				

事務事業名	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙執行事務	担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会
-------	-----------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法の制定に伴い、公職選挙法が制定され、開始された事業
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民主主義の根幹をなす事業であり不変的な面も多いが、近年の状況としては、平成28年7月執行の参院選からの選挙権年齢の満18歳への引き下げをはじめ、投票率向上のため、投票所への入場者の緩和や、最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票期間を衆院選と同一にするなどの改正が行われた。また、職員数が削減されるなか、短期間での選挙執行体制の確保と選挙の適正な管理執行のための職員の資質向上が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	法令に基づく事務であるため、特段の意見・要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	適正な選挙執行管理事務を行うことにより、公正な選挙が行われる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公職選挙法第5条に規定される事務であり、市が行わなければならないため、委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法に基づいた対象者で執行されており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	過去の管理執行上問題となった点を踏まえ、職員の資質向上を図ることで、成果が向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	選挙事務の正確性・迅速性及び、選挙人の利便性を低下させることなく、これ以上の経費を削減することは困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	有権者に保障された権利であり、受益者負担を求めることは不適切である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	憲法や公職選挙法などの関連する法令の改正により、選挙制度が変更された場合に、本事務事業は休止・廃止、または事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・説明会等で選挙事務における留意事項を徹底し、職員の資質向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			